

平成18年度事務事業評価表

担当	建設部	建築住宅課	内線等	2342
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	住宅相談事務事業		
根拠法令等			A 法令	B 条例	C 規則
			D その他	E なし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

快適でやすらぎのあるまちづくり	住宅
-----------------	----

事務事業の内容

対象(受益者)	市営住宅または県営住宅への入居を希望する者に対して
手段	入居資格等の説明や募集情報の提供をすることによって
想定する成果	市民が健康で文化的な生活を営むことができる

事業の概要

項目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
市営住宅募集戸数	9戸	9戸	20戸
募集要項配付部数	160部	110部	300部
応募世帯数	53世帯	34世帯	100世帯

成果指標

成果指標名	市営住宅応募倍率	
成果指標の説明	市営住宅応募世帯数 / 募集戸数	

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			5.00倍
	実績	5.89倍	4.14倍	
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	804	1,557	1,578
	(人数)	0.1	0.2	0.2
	合計	804	1,557	1,578
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	804	1,557	1,578

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	市営及び県営住宅の募集戸数に限度があり、住宅への入居を希望する市民のニーズに応えきれない
経済効率性	3	3	3	3	直接事業に係る経費はない
事務効率性	1	1	1	1	外国人の相談者が多く言葉の面で説明に時間を要する
必要性	2	3	2	3	入居を希望する者にとっては必要不可欠なもの
小計	8	9	8	9	
施策への貢献度	2	-	2	-	公営住宅入居に際しては、必要不可欠な事業である
合計	10	9	10	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成15年度末に規則の一部改正により市営住宅は、申込時の資格審査に必要な添付書類の提出を仮当選後の提出に変更し、入居希望者の負担を軽減した	

今後改善すべき点

相手の立場に副った適切なアドバイスができるようより一層努める

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	建設部	建築住宅課	内線等	2342
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	木造住宅耐震補強助成事業		
根拠法令等	蒲都市民間木造住宅耐震改修費補助金交付要綱	A 法令	B 条例	C 規則	D その他

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	防災
------------------	----

事務事業の内容

対象（受益者）	市が実施した無料耐震診断で1.0未満と判定された旧耐震基準の木造住宅を1.0以上（安全）とする耐震改修工事を実施する住宅所有者に
手 段	耐震改修にかかる工事費の一部（上限60万円）を補助することによって
想定する成果	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震化の促進を図る

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
耐震診断戸数	140戸	106戸	300戸
1.0未満の住宅戸数	130戸（92.9%）	105戸（99.1%）	
耐震改修済戸数 （予定戸数）	11戸（25戸）	21戸（25戸）	25戸（25戸）
耐震改修延実施 戸数	32戸	53戸	78戸

成果指標

成果指標名	耐震改修目標達成率	耐震化促進率
成果指標の説明	耐震改修実施戸数 / 目標戸数 × 100	耐震改修延実施件数 / 耐震化の必要戸数 × 100 耐震化必要戸数 = 旧基準木造住宅推計戸数 12,500戸 × 1.0未満住宅割合90.0% = 11,250戸

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	100.0%	100.0%	100.0%
	実績	44.0%	84.0%	
成果指標	計画	0.44%	0.46%	0.62%
	実績	0.26%	0.42%	
事業費	事業費	6,600	12,291	15,000
	人件費	4,022	3,114	3,156
	(人数)	0.5	0.4	0.4
	合計	10,622	15,405	18,156
財源内訳	国			
	県	3,300	7,681	9,375
	市債			
	その他			
	一般財源	7,322	7,724	8,781

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	18年度は補助対象が拡大されたため件数が大きく増加した。
経済効率性	2	2	2	2	県補助(5/8)があり、効果的な事業である
事務効率性	2	2	2	2	申込受付から事業完了までの一連の事務処理期間が長く、専門的な知識を要する
必要性	2	2	2	2	東海地震の防災対策強化地域の指定を受け、地震に備え木造住宅の耐震化の促進を図る必要あり
小計	8	8	8	8	
施策への貢献度	2	-	2	-	市民の費用負担があるため、事業の進捗率は低いが、確実に防災に貢献する事業である
合計	10	8	10	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	耐震改修にあたっては、多額な費用がかかるため、業者との相談協議の際、見積額を見てあきらめる場合が多い。申込者のうち約半数の方は断念する。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成18年度から補助対象を判定値0.7未満から1.0未満へ拡大し、併せて県補助金割合が1/2から5/8に増加した。また税制優遇により一定条件のもと、所得税控除、固定資産税減額が措置が図られた。	1,875千円(予算ベース) =600千円×25件×1/8

今後改善すべき点

補助金交付要件として、まず耐震診断の受診が前提となるため受診申込について戸別勧誘し制度案内を直接実施し件数の増加を図る。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	建設部	建築住宅課	内線等	2332
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	公共施設受託工事事務（建築・営繕）事業				
根拠法令等			A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

その他	その他
-----	-----

事務事業の内容

対象（受益者）	市役所各担当課に対して
手 段	実施予定の建築事業について設計、管理、監督等の業務を受託することによって
想定する成果	公共施設の効率的な事業実施を図り行政体制の充実を図る

事業の概要

項 目	平成17年度実績		平成18年度実績		平成19年度計画	
他課依頼金額・件数	629,054	155件	425,483	173件	483,000	66件
建築工事	451,350	80件	301,991	93件	358,957	42件
電気工事	104,262	49件	76,162	46件	68,303	14件
機械給排水工事	73,442	26件	47,330	34件	55,740	10件

成果指標

成果指標名	受託件数	受託事業費
成果指標の説明	受託件数	受託事業費

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	60件
	実績	155件	173件	-
成果指標	計画			483,000
	実績	629,054	425,483	
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	33,785	32,693	33,134
	(人数)	4.2	4.2	4.2
	合計	33,785	32,693	33,134
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	33,785	32,693	33,134

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	限られた人員と期間で計画どおり進捗している。
経済効率性	2	2	2	2	
事務効率性	2	2	2	2	CAD等の採用により作業効率が良くなっている。
必要性	3	3	3	3	行政運営上必要な施設の建設で市が行なうべき事業である
小計	10	10	10	10	
施策への貢献度	-	-	-	-	
合計	10	10	10	10	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	A	継続すべき事業であり、作業の効率化を考慮しながら事業推進していく必要がある。また、今後には技師の増員が必要である。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> ・CADの導入による事務の効率化(平成10年度導入) (CADとは、コンピュータを利用して機械、各種建築物、電子回路など設計を行うシステムの総称) ・耐震強度計算ソフトの導入(平成18年度) 	

今後改善すべき点

平成20年度予算に反映する項目

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ **検討中**

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	建設部	建築住宅課	内線等	2332
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	人にやさしい街づくり事業		
根拠法令等			A 法令	B 条例	C 規則
			D その他	E なし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉・障害者福祉
------------------	-------------

事務事業の内容

対象(受益者)	市民に
手 段	「人にやさしい街づくり」講座等を開催することにより
想定する成果	市民に「人にやさしい街づくり」意識の高揚を図る

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
人まち講座 内容	このまちが好きだから安全・ 安心に暮らしたい	市民参加で将来を見据えたま ちづくり	人にやさしい魅力ある街づく り

成果指標

成果指標名	人まち講座延出席人数	-
成果指標の説明	人まち講座延出席人数	-

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	60人
	実績	59人	70人	-
成果指標	計画	-	-	-
	実績	-	-	-
事業費	事業費	200	120	186
	人件費	2,413	2,335	2,367
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	2,613	2,455	2,553
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,613	2,455	2,553

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	1	1	1	1	各講座への申込が少なく市民の関心は毎年薄くなる。
経済効率性	1	1	1	1	
事務効率性	1	1	1	1	事務をNPO法人に委託し効率化を図っている
必要性	1	1	1	1	「人にやさしい街づくり」を市民に理解されるよう啓発事業として必要
小計	4	4	4	4	
施策への貢献度	1	-	1	-	
合計	5	4	5	4	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	C	C	C	継続していく事業ではあるが毎年関心が薄くなるため企画等の再考が必要である。
------	---	---	---	---	---------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成17年度から各講座のうち屋外講習について、NPO法人市民クラブへ委託した。	

今後改善すべき点

各小中学校児童生徒への意識を高めるために出前講座的な事業を検討したい。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】